

よしのがわ  
**吉野川直轄河川改修事業**

**事業再評価  
(説明資料)**

平成29年11月16日



**国土交通省四国地方整備局**

# 吉野川流域の概要

## 【吉野川流域の諸元】

- ・流域面積(集水面積) : 3,750km<sup>2</sup>
- ・幹川流路延長 : 吉野川:194km(うち直轄管理区間77.69km)  
: 旧吉野川・今切川:36.45km(うち直轄管理区間36.45km)
- ・流域内市町村 : 12市14町2村(平成29年3月現在)
- ・流域内人口 : 約610,000人(平成22年国勢調査)
- ・想定氾濫危険区域内人口 : 約490,000人(平成22年国勢調査)
- ・年平均降雨量 : 3,000mm以上(上流域)
- ・流域の主な産業 : 製造業、農業、林業



# 吉野川流域における主な災害

| 洪水日         | 要因     | 岩津流量<br>(m <sup>3</sup> /s) | 被害・概要等  |
|-------------|--------|-----------------------------|---|
| 昭和36年 9月16日 | 第2室戸台風 | 約12,000                     | 床上浸水15,462戸、床下浸水9,702戸。浸水面積6,638ha、                                   |
| 昭和49年 9月 9日 | 台風18号  | 約14,500                     | 浸水面積3,144ha、床上浸水362戸、床下浸水2,439戸。                                      |
| 昭和50年 8月23日 | 台風 6号  | 約13,900                     | 浸水面積7,870ha、床上浸水1,679戸、床下浸水10,139戸、全壊流失家屋75戸。                         |
| 昭和51年 9月12日 | 台風17号  | 約11,400                     | 床上浸水3,880戸、床下浸水25,713戸。(旧吉野川は浸水面積6,186ha、床下浸水1,503戸。)                 |
| 平成16年10月20日 | 台風23号  | 約16,400                     | 浸水面積7,645ha、床上浸水745戸、床下浸水1,975戸。(旧吉野川は浸水面積3,120ha、床上浸水139戸、床下浸水457戸。) |
| 平成17年 9月7日  | 台風14号  | 約13,800                     | 浸水面積 666ha、床上浸水19戸、床下浸水111戸。  |
| 平成23年 9月21日 | 台風15号  | 約11,000                     | 浸水面積4,201ha、床上浸水107戸、床下浸水618戸(旧吉野川は浸水面積774ha、床上浸水18戸、床下浸水137戸)        |
| 平成26年 8月3日  | 台風12号  | 約11,900                     | (台風11号の襲来により、未調査)   |
| 平成26年 8月10日 | 台風11号  | 約10,400                     | 浸水面積2,989ha、床上浸水29戸、床下浸水118戸(旧吉野川は浸水面積195ha、床上浸水4戸、床下浸水6戸)            |



平成16年10月加茂第一箇所  
(東みよし町)



平成16年10月飯尾川沿川  
(吉野川市)



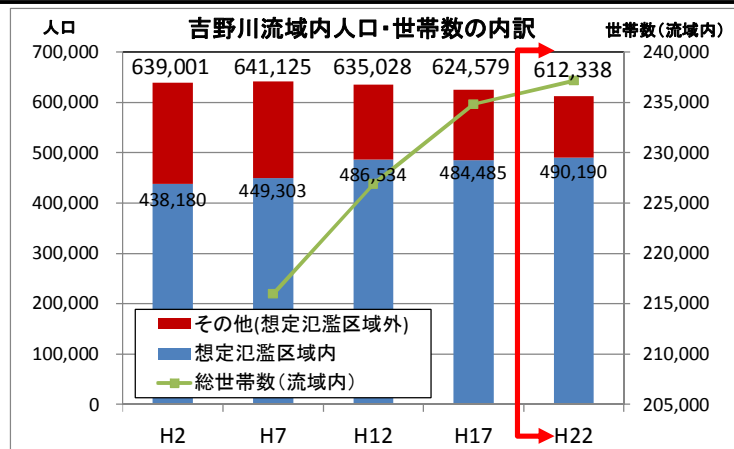
平成23年9月川島地区(吉野川市)

平成23年9月  
正法寺川沿川  
(徳島市応神)



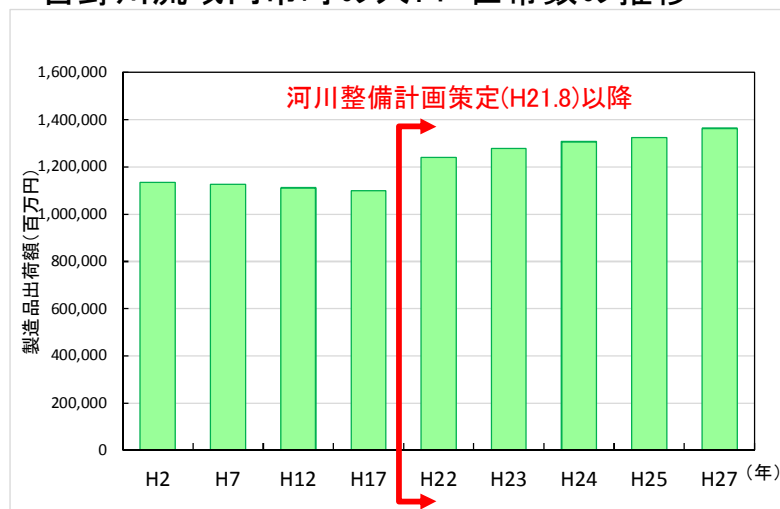
# 事業を巡る社会情勢等の変化

- 流域内の人口は近年ぜん減しているが、想定氾濫区域内人口は増加傾向
- 流域内の事業所数、従業者数は減少傾向であるが、工業製品出荷額は増加傾向
- 吉野川を南北に接続する県道29号徳島環状線の整備等により、吉野川下流域の基幹交通が強化。また、四国横断自動車道の延伸により四国東北部において高松道と徳島道のネットワーク網が完成。



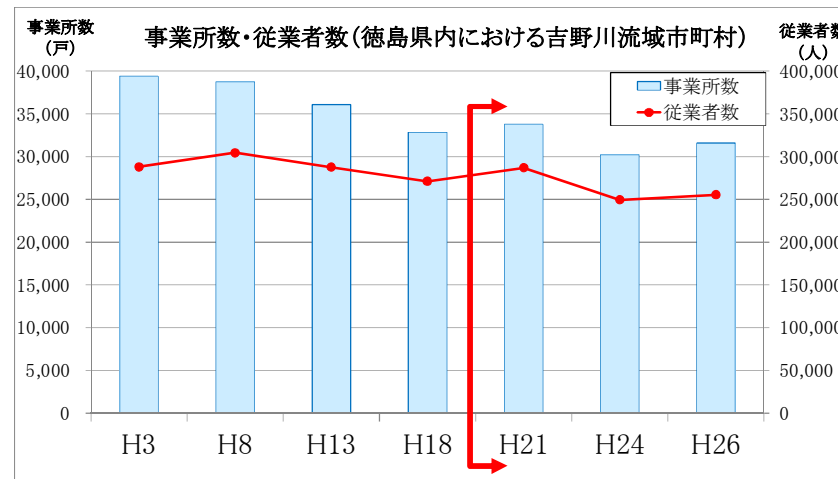
河川整備計画策定(H21.8)以降

吉野川流域内市町の人口・世帯数の推移



流域内市町の製造品出荷額の変遷

出典：徳島県統計書  
資料 2 - 3



河川整備計画策定(H21.8)以降


流域内の事業所・従業者数の推移



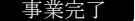

平成27年3月の徳島東環状線の一部区間  
開通式(徳島県HPより)

# 吉野川直轄河川改修事業の概要(吉野川)

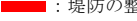

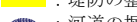





## 事業実施箇所的位置図

【凡例・堤防】  
 : 堤防整備区間

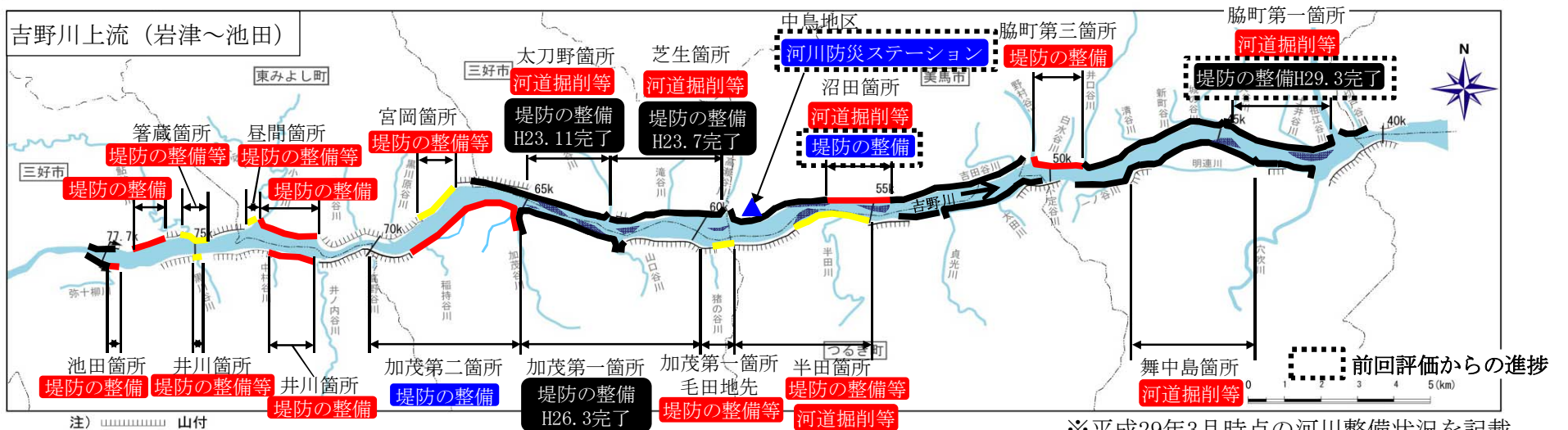
【凡例・事業の進捗状況】

 事業完了
  事業中
  未着手

【凡例・整備計画記載メニュー】

 : 堤防の整備
  : 侵食対策  
 : 堤防の整備等
  : 内水対策  
 : 河道の掘削等
  : 水門・樋門  
 : 浸透対策
  : 河川防災ステーション

- ・河道整備流量: 16,600m<sup>3</sup>/s(岩津地点)
- ・事業期間: 平成21年度～平成50年度
- ・総事業費: 848億円
- ・主な工種: 堤防の整備、輪中堤・宅地嵩上げ等、河道の掘削等、浸透・侵食対策、内水対策、大規模地震・津波対策、危機管理型ハード対策



注) 〰〰〰〰〰 山付

# 吉野川直轄河川改修事業の概要(旧吉野川)

## 【凡例・堤防】

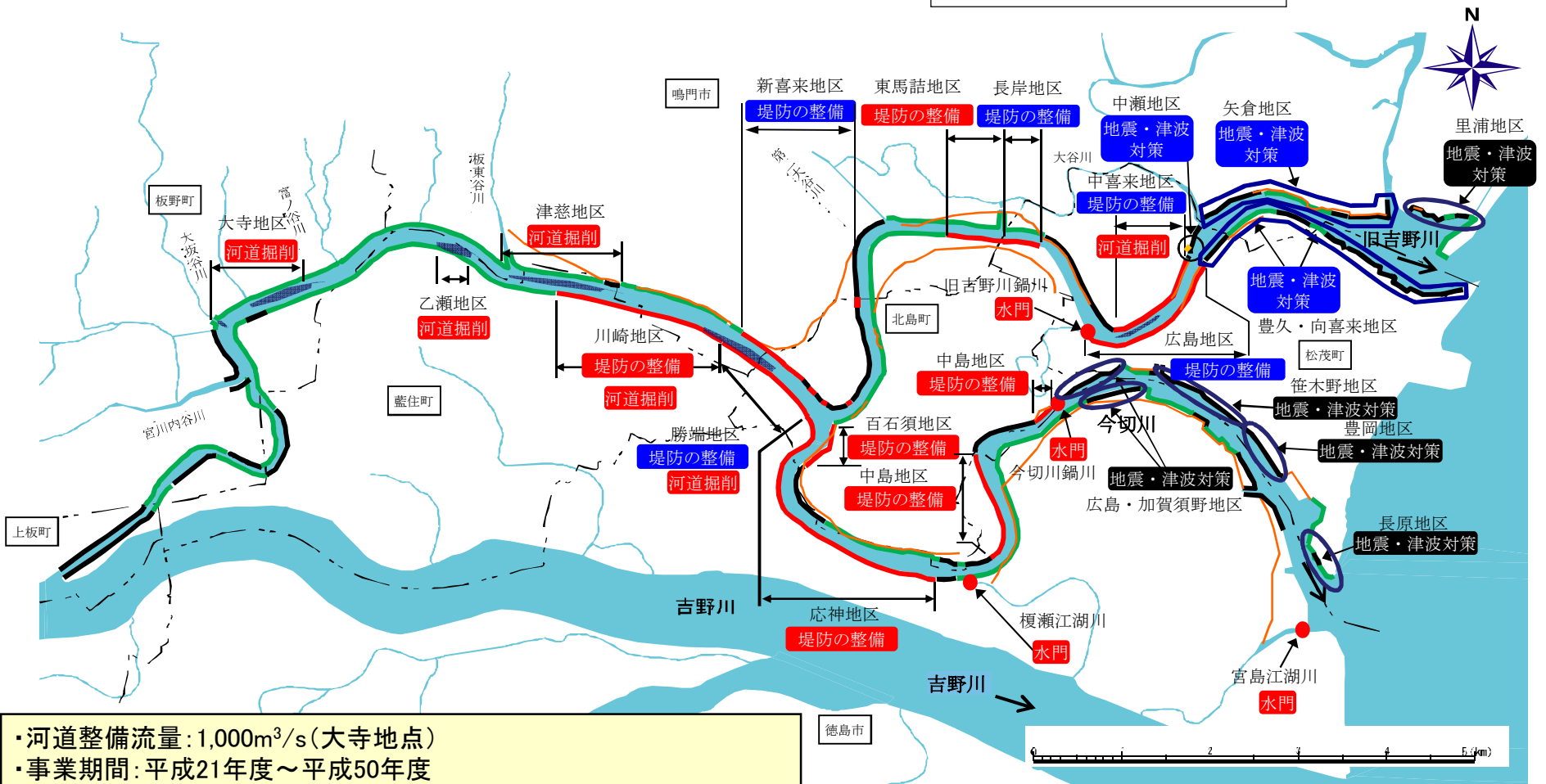
- : 堤防整備区間(整備計画策定時)
- : 堤防未整備区間
- : 旧堤

## 【凡例・事業の進捗状況】

- 事業完了
- 事業中
- 未着手

## 【凡例・整備計画記載メニュー】

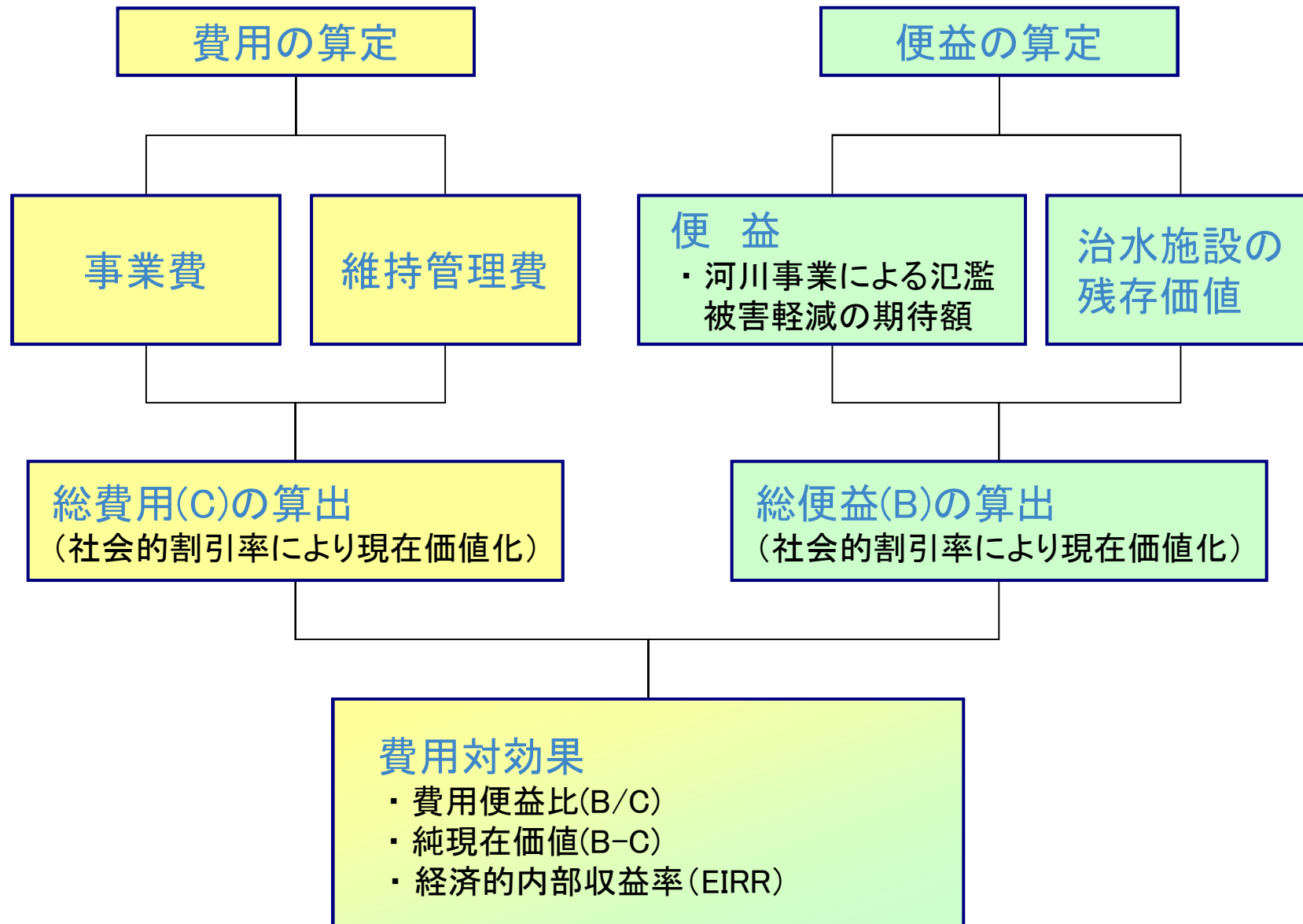
- : 堤防の整備
- : 河道の掘削等
- : 水門・樋門
- : 地震・津波対策



- ・河道整備流量: 1,000m<sup>3</sup>/s(大寺地点)
- ・事業期間: 平成21年度～平成50年度
- ・総事業費: 987億円
- ・主な工種: 堤防の整備、河道の掘削等、浸透対策、大規模地震・津波等対策、危機管理型ハード対策

※平成29年3月時点の河川整備状況を記載

# 費用便益分析について(考え方)



## 前回評価時との費用対効果の比較

### 前回評価時との費用対効果の比較

| 項目         | 前回再評価時<br>(平成24年度)   | 今回再評価時<br>(平成29年度)   | 変化理由                          |
|------------|----------------------|----------------------|-------------------------------|
| 総費用(C)     | 1,383億円<br>【1,333億円】 | 1,531億円<br>【1,488億円】 | 基準年の変更                        |
| 総便益(B)     | 2,563億円              | 2,975億円              | 便益の発現方法<br>資産額の時点更新<br>基準年の変更 |
| 費用便益比(B/C) | 1.9                  | 1.9                  |                               |

総便益については、吉野川、旧吉野川・今切川からの洪水氾濫に対する被害軽減効果を考慮しており、地震・津波対策、内水対策による被害軽減効果を考慮していない。

※上記の総費用及び総便益の数値は基準年における現在価値を表す。

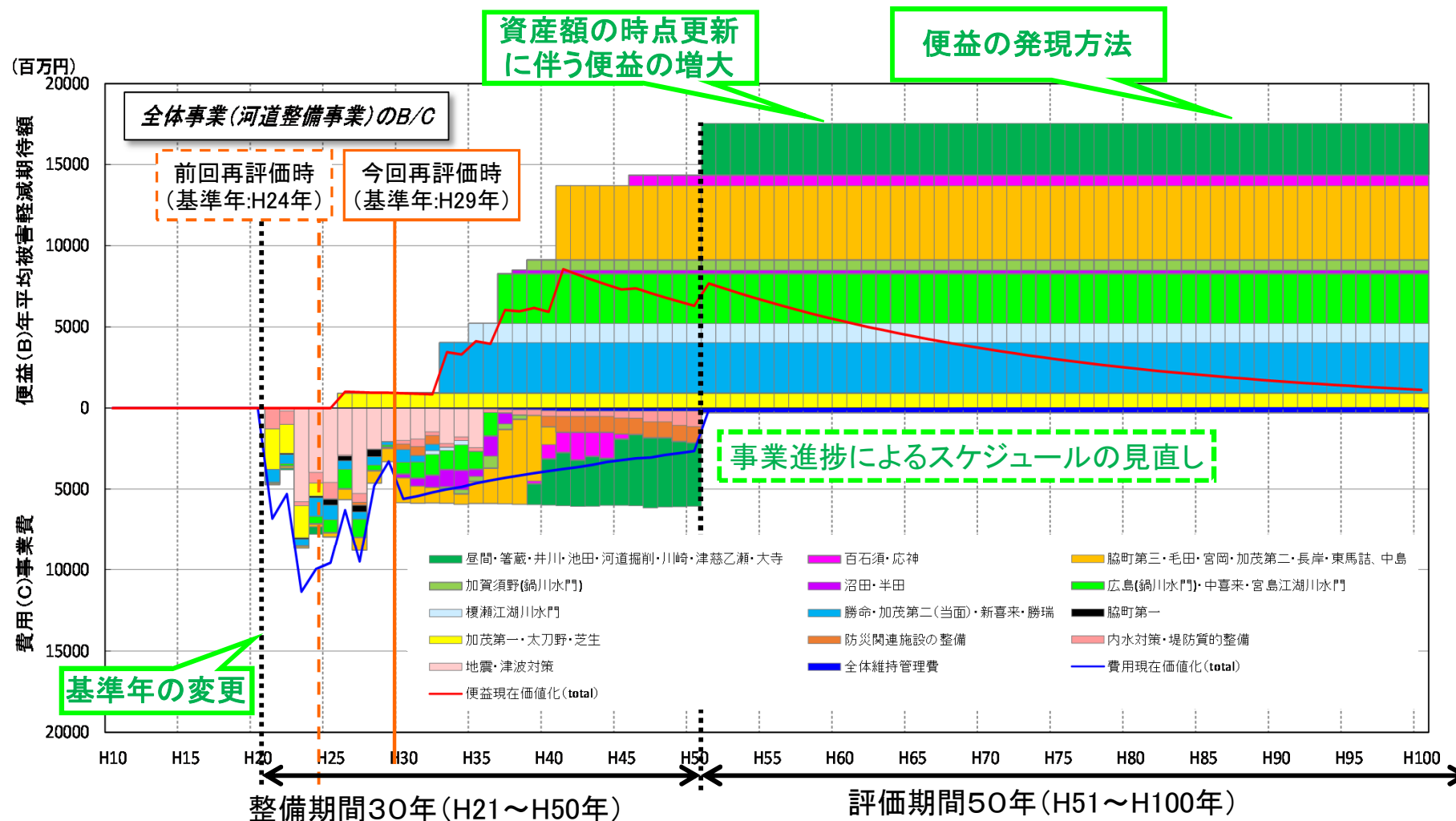
※総費用の欄の【】内の数値は、維持管理費を除く全体事業費。



# 費用対効果グラフ

## 費用・便益増大要因

- 便益の発現方法(全ての事業完了後から50年の効果発現)
- 資産額の時点更新に伴う便益の増大
- 基準年の変更



吉野川直轄河川改修事業の費用対効果分析結果グラフ(全体事業)

# 費用対効果表(全体事業・残事業)

| 項目                | 細別           |       | 全事業     | 残事業     | 摘要             |
|-------------------|--------------|-------|---------|---------|----------------|
| 総費用               | 事業費[現在価値化]   | ①     | 1,488億円 | 820億円   | 事業期間中の維持管理費を含む |
|                   | 維持管理費[現在価値化] | ②     | 43億円    | 38億円    |                |
|                   | 総費用(C)       | ③=①+② | 1,531億円 | 858億円   |                |
| 総便益               | 便益[現在価値化]    | ④     | 2,907億円 | 2,648億円 |                |
|                   | 残存価値[現在価値化]  | ⑤     | 68億円    | 74億円    |                |
|                   | 総便益(B)       | ⑥=④+⑤ | 2,975億円 | 2,722億円 |                |
| 費用便益比(CBR) B/C ※1 |              |       | 1.9     | 3.2     |                |
| 純現在価値(NPV) B-C ※2 |              |       | 1,444億円 | 1,864億円 |                |
| 経済的内部収益率(EIRR) ※3 |              |       | 7.4%    | 18.4%   |                |

## 【費用】

- ① 総事業費用から社会的割引率4%及びデフレーターを用いて現在価値化を行い費用を算定。
- ② 評価対象期間内(整備期間+50年間)での維持管理費を社会的割引率4%を用いて現在価値化を行い算定。

## 【便益】

- ④ 事業完成後の年平均被害軽減期待額を算出し、評価対象期間(整備期間+50年間)を社会的割引率4%を用いて現在価値化を行い算定。
- ⑤ 評価対象期間後(50年後)の施設及び土地の資産価値を現在価値化し算定。

## 【投資効率性の3つの指標】

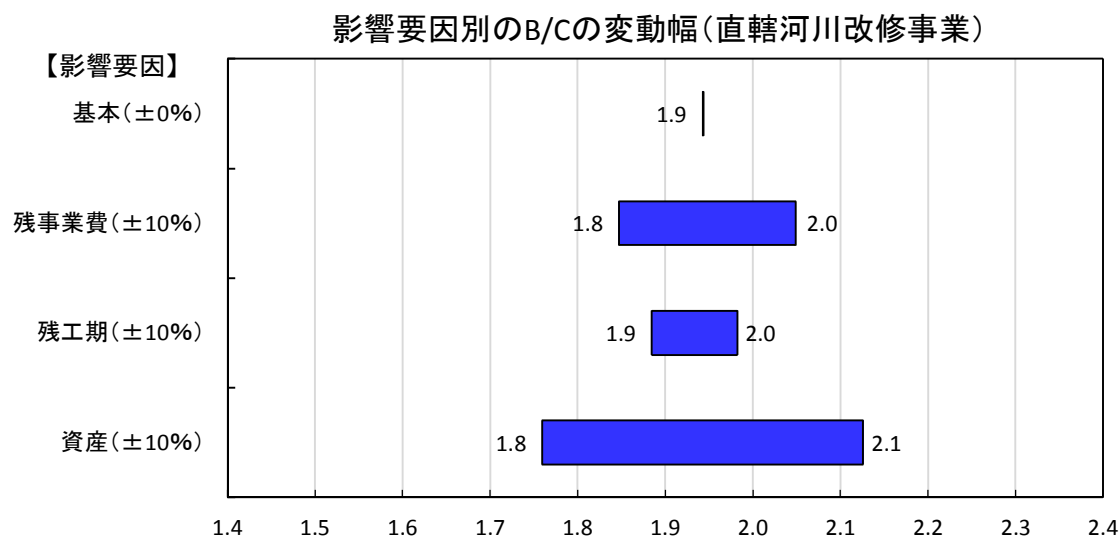
- ※1: 総費用と総便益の比(B/C)投資した費用に対する便益の大きさを判断する指標。
- ※2: 総便益Bと総費用Cの差(B-C)事業の実施により得られる実質的な便益額を把握するための指標。
- ※3: 投資額に対する収益性を著す指標。

## 便益の算定に使用した被害内容

- 直接被害額の算定
  - ・ 一般資産被害額  
(家屋、家庭用品、事業所償却・在庫資産、農漁家償却・在庫資産)
  - ・ 農作物被害額
  - ・ 公共土木施設等被害額
- 間接被害額の算定
  - ・ 営業停止損失
  - ・ 家庭における応急対策費用
  - ・ 事業所における応急対策費用

# 費用対効果表感度分析(全体事業費)

| 事業ケース                                 | 変動ケース | 便益B<br>(百万円) | 費用C<br>(百万円) | 費用便益比<br>B/C | 純現在価値<br>B-C(百万円) |         |
|---------------------------------------|-------|--------------|--------------|--------------|-------------------|---------|
| 全体事業<br>(整備期間)<br>平成21年<br>～<br>平成50年 | 基本ケース | 297,497      | 153,138      | 1.9          | 144,359           |         |
|                                       | 残事業費  | +10%         | 298,014      | 161,335      | 1.8               | 136,679 |
|                                       |       | -10%         | 296,979      | 144,942      | 2.0               | 152,037 |
|                                       | 残工期   | +10%         | 283,026      | 150,159      | 1.9               | 132,867 |
|                                       |       | -10%         | 309,466      | 156,106      | 2.0               | 153,360 |
|                                       | 資産    | +10%         | 325,551      | 153,138      | 2.1               | 172,413 |
|                                       |       | -10%         | 269,436      | 153,138      | 1.8               | 116,298 |



## 【残事業費】

※1: 残事業費について、毎年度の額を±10%変動する。維持管理費の変動は行わない。

## 【残工期】

※2: 期間設定

<+10%ケース> 残工期の10%を小数点第一位で四捨五入し、残工期に加算する。

<-10%ケース> 残工期の10%を小数点第一位で四捨五入し、残工期に減算する。

※3: 配分方法

基本ケースの各年度の事業費を変更したケースの年数で分割し、基本ケースの年数分を残工期の初年度から各年度に配分する。

残事業費の配分の変更に伴い発現する便益については、基本ケースと同様の考え方で計上する。

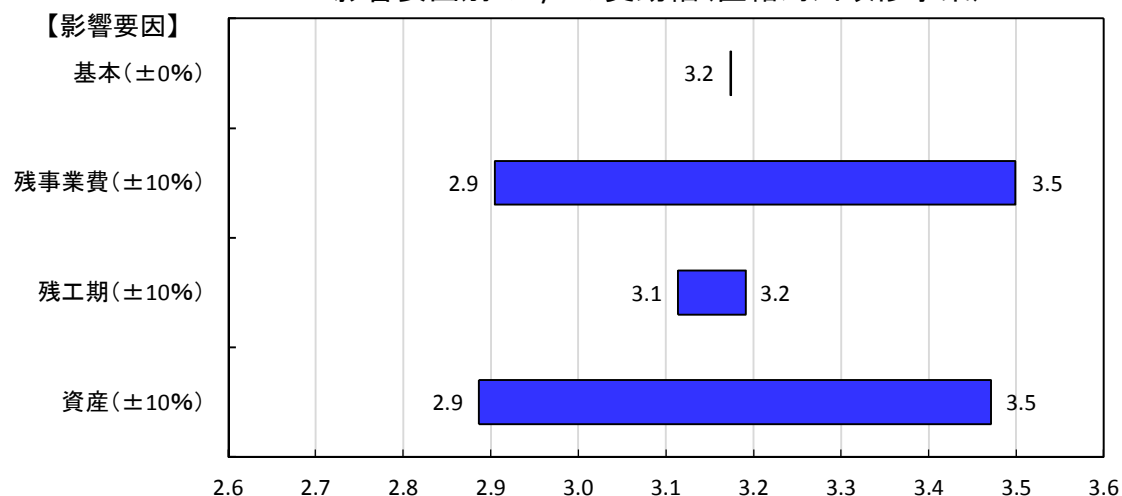
## 【資産】

※4: 治水事業については、「治水経済マニュアル(案)」様式5における一般資産被害額、農作物被害額、公共土木等被害額を±10%し、被害額を算定する。

# 費用対効果表感度分析(残事業)

| 事業ケース                                | 変動ケース | 便益B<br>(百万円) | 費用C<br>(百万円) | 費用便益比<br>B/C | 純現在価値<br>B-C(百万円) |         |
|--------------------------------------|-------|--------------|--------------|--------------|-------------------|---------|
| 残事業<br>(整備期間)<br>平成30年<br>～<br>平成50年 | 基本ケース | 272,154      | 85,758       | 3.2          | 186,396           |         |
|                                      | 残事業費  | +10%         | 272,891      | 93,955       | 2.9               | 178,936 |
|                                      |       | -10%         | 271,418      | 77,562       | 3.5               | 193,856 |
|                                      | 残工期   | +10%         | 257,772      | 82,784       | 3.1               | 174,988 |
|                                      |       | -10%         | 283,996      | 88,984       | 3.2               | 195,012 |
|                                      | 資産    | +10%         | 297,686      | 85,758       | 3.5               | 211,928 |
|                                      |       | -10%         | 247,554      | 85,758       | 2.9               | 161,796 |

影響要因別のB/Cの変動幅(直轄河川改修事業)



## 【残事業費】

※1: 残事業費について、毎年度の額を±10%変動する。維持管理費の変動は行わない。

## 【残工期】

※2: 期間設定

<+10%ケース> 残工期の10%を小数点第一位で四捨五入し、残工期に加算する。

<-10%ケース> 残工期の10%を小数点第一位で四捨五入し、残工期に減算する。

※3: 配分方法

基本ケースの各年度の事業費を変更したケースの年数で分割し、基本ケースの年数分を残工期の初年度から各年度に配分する。

残事業費の配分の変更に伴い発現する便益については、基本ケースと同様の考え方で計上する。

## 【資産】

※4: 治水事業については、「治水経済マニュアル(案)」様式5における一般資産被害額、農作物被害額、公共土木等被害額を±10%し、被害額を算定する。

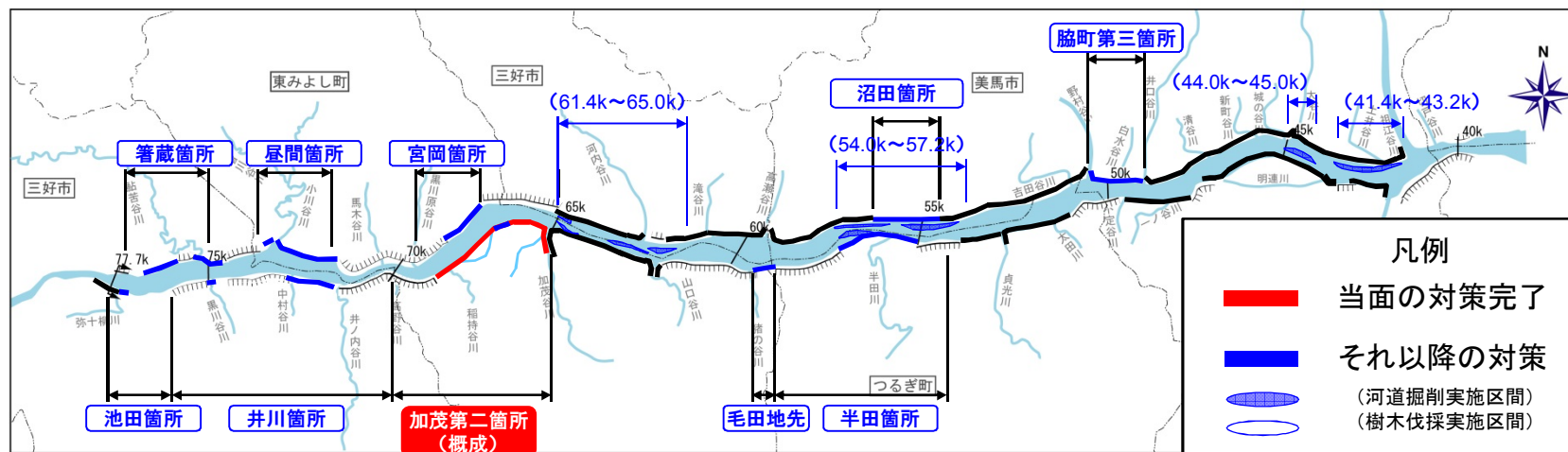
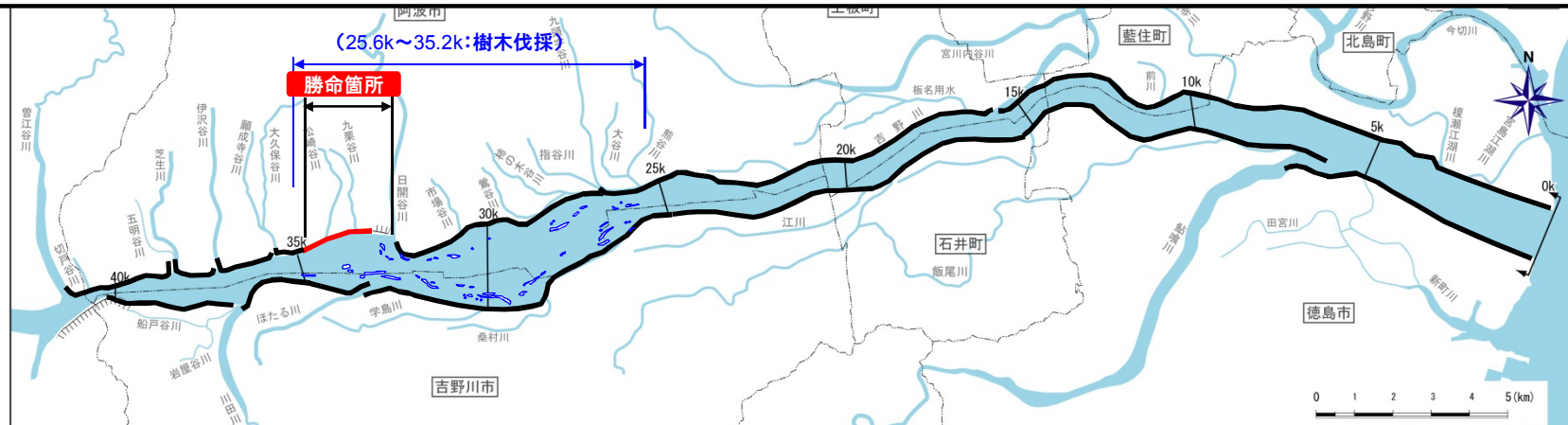
# 当面の対策の概要(吉野川)

## 【当面の対策】

■ 平成36年度を目途に当面の対策を実施。

## 【内容】

- 吉野川では現在築堤事業中である勝命箇所での完成、加茂第二箇所の平成16年台風23号により生じた家屋浸水被害を防止するために必要な区間を概成させる。
- 現在築堤事業中の沼田箇所の事業を推進する。なお、今後、概ね10年程度で全ての無堤箇所での整備の着手を目指す。



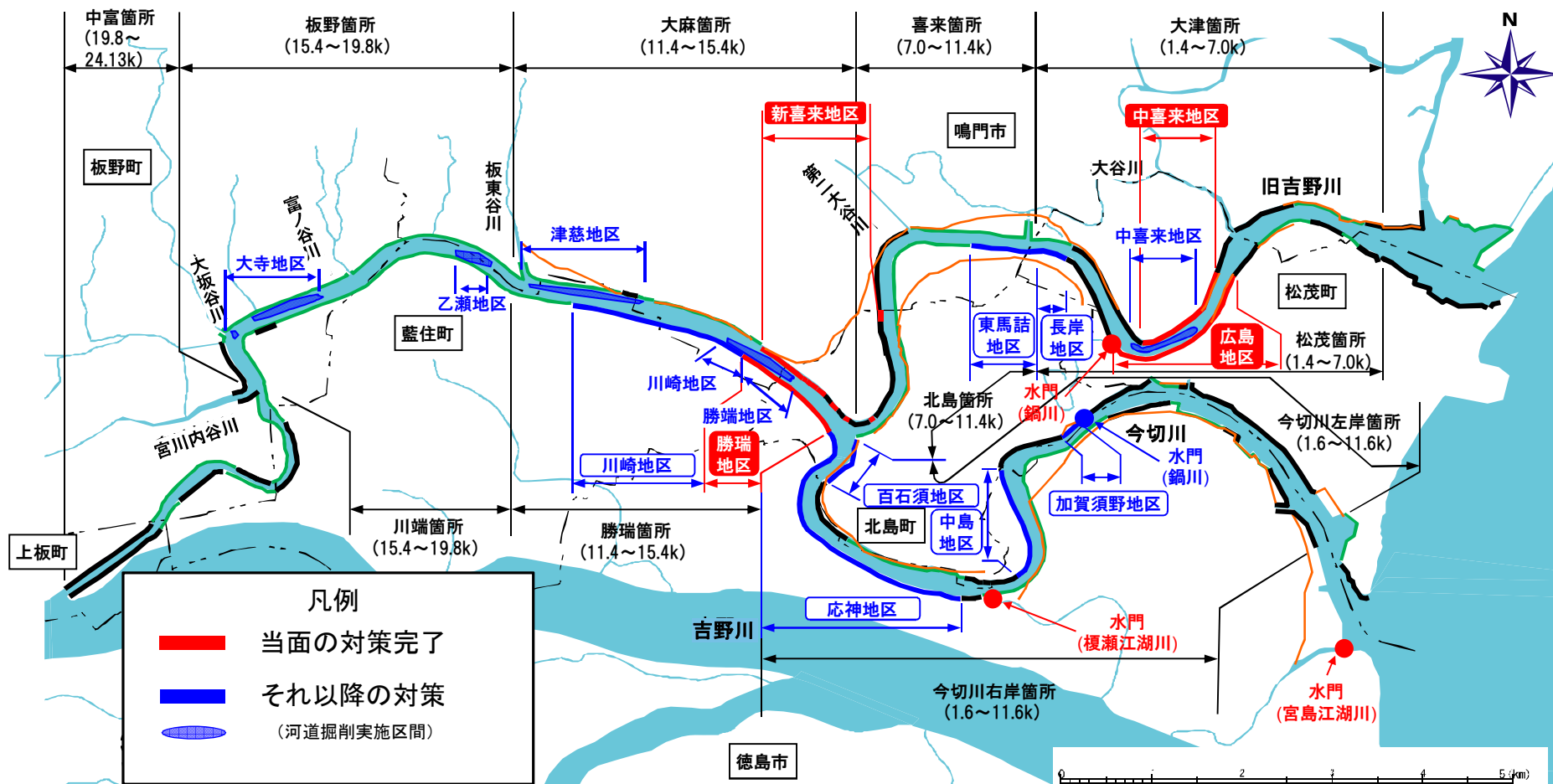
# 当面の対策の概要(旧吉野川)

## 【当面の対策】

■ 平成36年度を目途に当面の対策を実施。

## 【内容】

- 旧吉野川では、現在築堤実施中である喜来箇所(新喜来上流地区)の築堤及び勝瑞箇所(勝瑞地区)の堤防嵩上げを完了させる。
- 洪水対策と地震・津波対策の効果が重複する大津箇所(中喜来下流地区)及び松茂箇所(広島地区)の築堤等を完了させる。



# 費用対効果表(当面の対策)

| 項目                | 細別           |       | 当面の対策   | 摘要             |
|-------------------|--------------|-------|---------|----------------|
| 総費用               | 事業費[現在価値化]   | ①     | 350億円   | 事業期間中の維持管理費を含む |
|                   | 維持管理費[現在価値化] | ②     | 11億円    |                |
|                   | 総費用(C)       | ③=①+② | 361億円   |                |
| 総便益               | 便益[現在価値化]    | ④     | 1,314億円 |                |
|                   | 残存価値[現在価値化]  | ⑤     | 42億円    |                |
|                   | 総便益(B)       | ⑥=④+⑤ | 1,356億円 |                |
| 費用便益比(CBR) B/C ※1 |              |       | 3.8     |                |
| 純現在価値(NPV) B-C ※2 |              |       | 995億円   |                |
| 経済的内部収益率(EIRR) ※3 |              |       | 18.4%   |                |

## 【費用】

- ① 総事業費用から社会的割引率4%及びデフレーターを用いて現在価値化を行い費用を算定。
- ② 評価対象期間内(整備期間+50年間)での維持管理費を社会的割引率4%を用いて現在価値化を行い算定。

## 【便益】

- ④ 事業完成後の年平均被害軽減期待額を算出し、評価対象期間(整備期間+50年間)を社会的割引率4%を用いて現在価値化を行い算定。
- ⑤ 評価対象期間後(50年後)の施設及び土地の資産価値を現在価値化し算定。

## 【投資効率性の3つの指標】

- ※1: 総費用と総便益の比(B/C)投資した費用に対する便益の大きさを判断する指標。
- ※2: 総便益Bと総費用Cの差(B-C)事業の実施により得られる実質的な便益額を把握するための指標。
- ※3: 投資額に対する収益性を著す指標。

## 便益の算定に使用した被害内容

### ■ 直接被害額の算定

- ・ 一般資産被害額  
(家屋、家庭用品、事業所償却・在庫資産、農漁家償却・在庫資産)

- ・ 農作物被害額
- ・ 公共土木施設等被害額

### ■ 間接被害額の算定

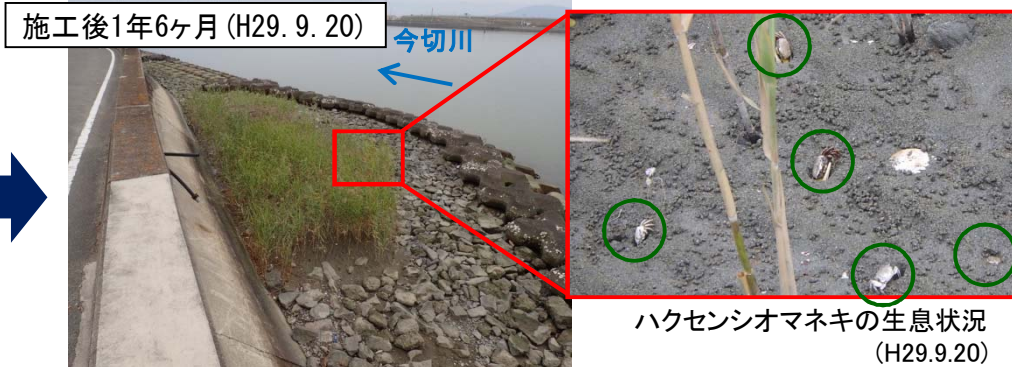
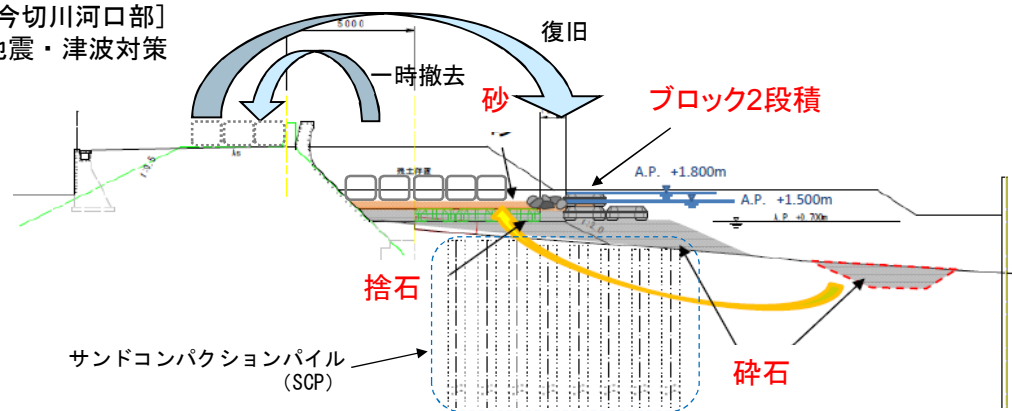
- ・ 営業停止損失
- ・ 家庭における応急対策費用
- ・ 事業所における応急対策費用

# 環境への取り組み

## 【良好な河川環境の創出】

- 河川工事において、施工中に一時撤去した建設資材を、生物の生息環境に配慮した構造に復旧することで、良好な河川環境の新たな創出を行っている。

[今切川河口部]  
地震・津波対策





# コスト縮減等の可能性

■各事業の設計・実施段階で代替案の可能性検討を行うとともに、掘削土等の有効活用、新技術の採用等を適切に行うことによりコスト縮減に努めることとする。

| コスト縮減案の項目    | 具体的内容  | 縮減前<br>(億円) | 縮減後<br>(億円) | 効果         | 事例箇所                  |
|--------------|--|-------------|-------------|------------|-----------------------|
| ①建設発生土の活用    | 築堤の盛土材を建設発生土とすることで、購入土より盛土費を縮減させる。                   | 10.4        | 8.8         | 約15%のコスト縮減 | 吉野川脇町第一箇所における築堤工事での実績 |
| ②堤防草刈りのリサイクル | 堤防除草で発生した草を梱包し、地域に無償提供することで除草費を縮減させる。                | 3.3         | 2.8         | 約15%のコスト縮減 | 平成28年度の除草での実績         |
| ③プレキャスト製品の活用 | 浸透対策における法止壁をプレキャスト製品とすることで、現場でのコンクリート打設より法止壁費を縮減させる。 | 0.27        | 0.24        | 約10%のコスト縮減 | 吉野川市場箇所の浸透対策での実績      |
| ④ハット型鋼矢板の活用  | 仮締切の矢板をハット型鋼矢板とすることで、普通鋼矢板より仮締切費を縮減させる。              | 1.2         | 1.1         | 約10%のコスト縮減 | 旧吉野川の護岸工事での実績         |

※縮減前後の費用は、工事費にて評価。

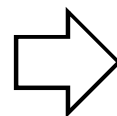
## 例：建設発生土の活用した堤防築堤

近隣の河川改修に伴う河道掘削や道路事業など他事業で発生した建設発生土を堤防整備及び堤防強化を実施する各箇所で活用するとともに、発生土処分に係るコスト縮減を図っている。

河道掘削



堤防築堤



建設発生土の活用 イメージ

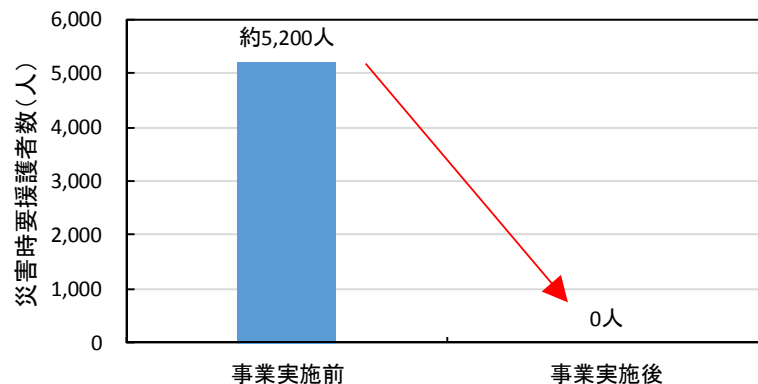
# 事業実施による被害軽減効果[試行]

- 費用・便益分析において、現在計上している便益は、治水事業の様々な効果のうち、貨幣換算が可能な項目を被害軽減額として算出したものであり、治水事業効果の一部となっている。このため、「水害の被害指標分析の手引き(H25試行版)H25.7国土交通省 水管理・国土保全局」に準じ、貨幣換算の困難な指標について、定量化を図り事業の効果分析を実施した。
- 吉野川において河川整備計画規模の洪水が発生した場合、浸水区域内の最大孤立者数(避難率40%)は約6,700人、災害時要援護者数は約5,200人、電力停止による影響人口は約10,600人と想定されるが、事業実施により解消される。

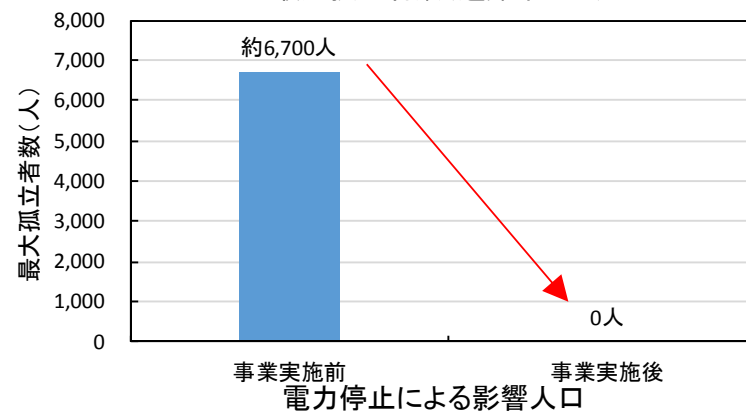
## ＜吉野川において吉野川水系河川整備計画の目標流量規模の洪水が発生した場合＞

| 指標       |        | 事業実施前    | 事業実施後 |
|----------|--------|----------|-------|
| 最大孤立者数   | 避難率80% | 約2,200人  | 0人    |
|          | 避難率40% | 約6,700人  | 0人    |
|          | 避難率0%  | 約11,200人 | 0人    |
| 災害時要援護者数 |        | 約5,200人  | 0人    |
| 電力停止影響人口 |        | 約10,600人 | 0人    |

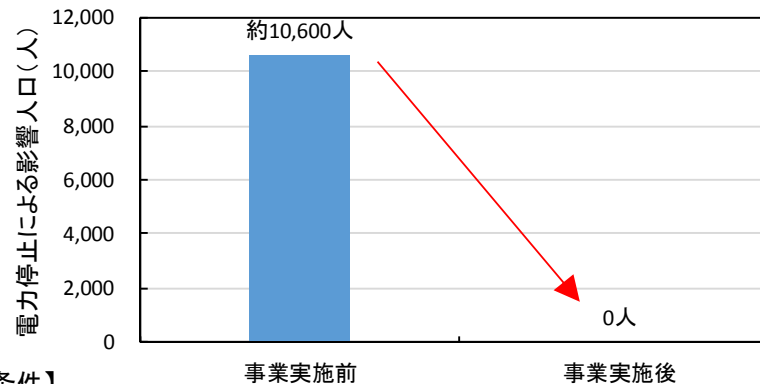
避難が必要な災害時要救護者数



最大孤立者数(避難率40%)



電力停止による影響人口



### 【計算条件】

- ・事業実施前後共に、被害を受ける人口等の母数は平成22年度の国勢調査としている。
- ・吉野川からの洪水氾濫に対する被害を評価している。

事業実施前:平成29年3月時点

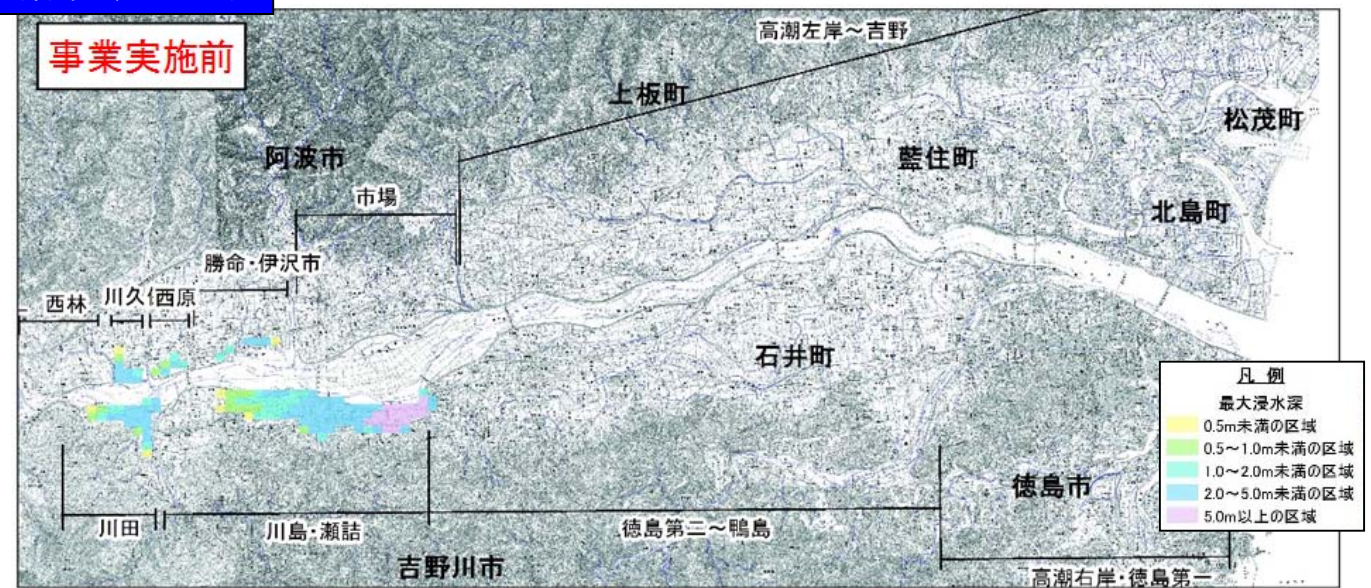
事業実施後:全ての事業が完了(平成50年度末時点)

# 事業実施による被害軽減効果[試行]

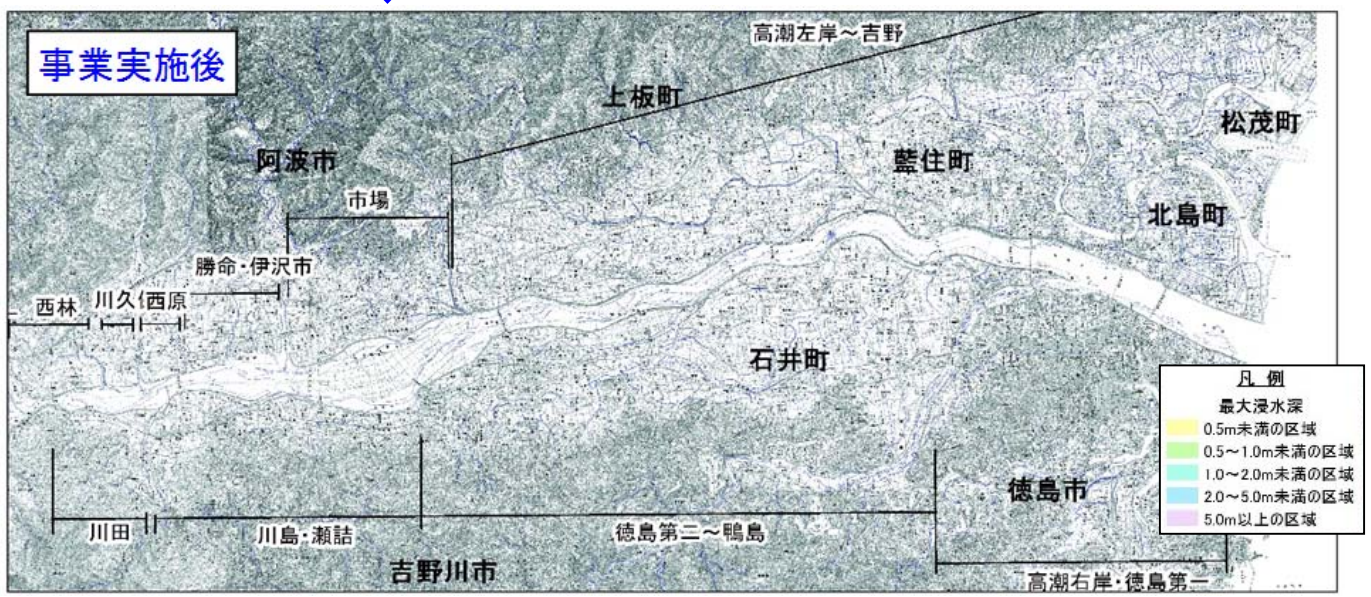
事業実施前:平成29年3月時点  
 事業実施後:全ての事業が完了  
 (平成50年度末時点)

河川整備計画規模の洪水(岩津16,600m<sup>3</sup>/s)

## 吉野川下流



整備計画に基づく事業  
 堤防整備、輪中堤・宅地嵩上げ等、河道掘削等



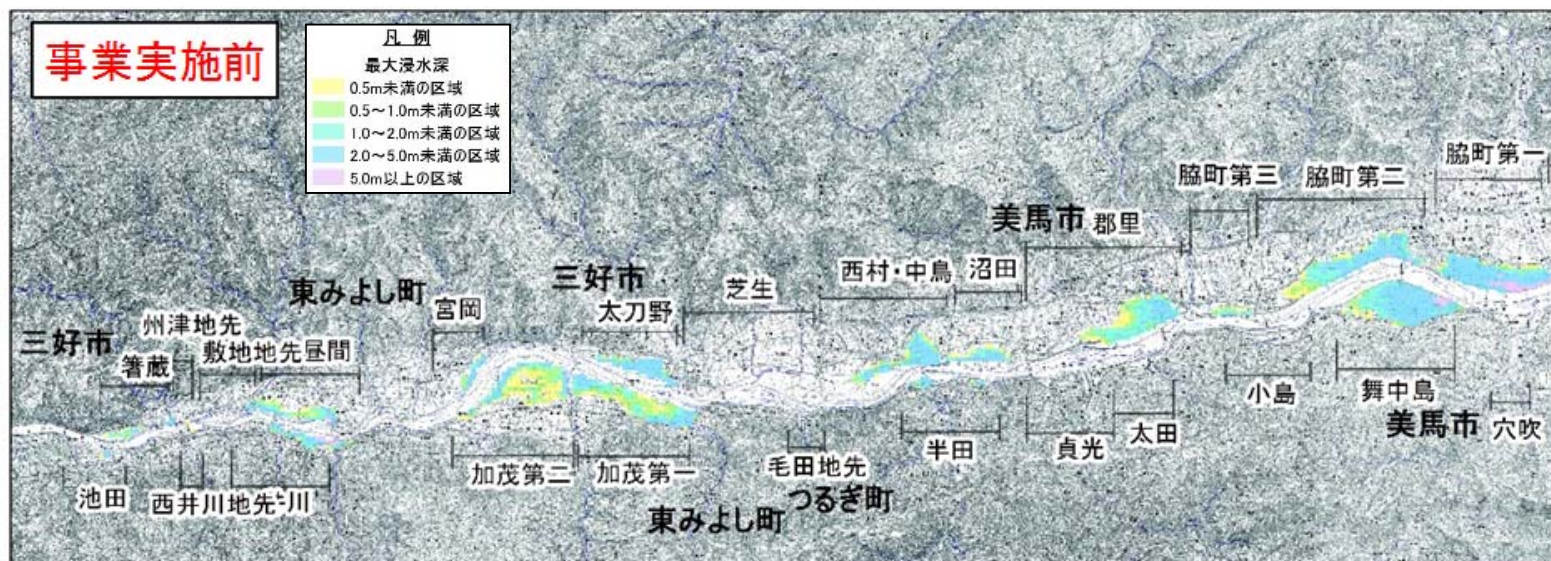
【計算条件】  
 ・吉野川からの洪水氾濫に対する被害を評価している。

# 事業実施による被害軽減効果[試行]

事業実施前:平成29年3月時点  
 事業実施後:全ての事業が完了  
 (平成50年度末時点)

河川整備計画規模の洪水(岩津16,600m<sup>3</sup>/s)

## 吉野川上流



整備計画に基づく事業  
 堤防整備、輪中堤・宅地嵩上げ等、河道掘削等



【計算条件】  
 ・吉野川からの洪水氾濫に  
 対する被害を評価している。

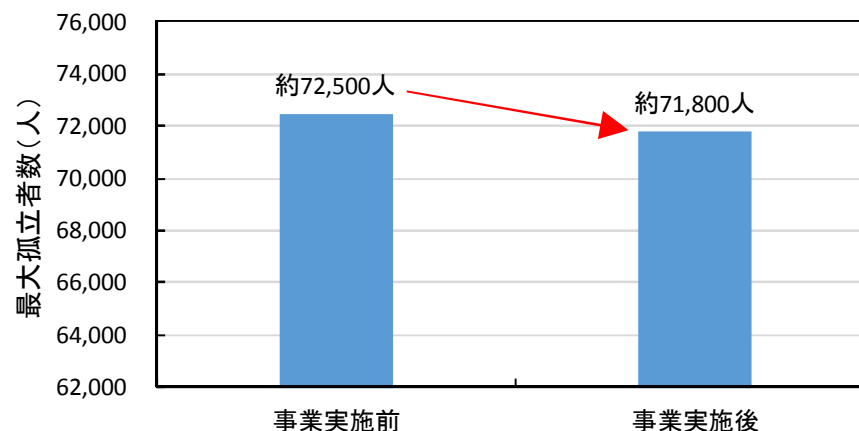
# 事業実施による被害軽減効果[試行]

■ 吉野川において河川整備基本方針規模(年超過確率150分の1の降雨に対する洪水)の洪水が発生した場合、浸水区域内の最大孤立者数(避難率40%)は約72,500人、災害時要援護者数は約61,800人、電力停止による影響人口は約150,200人と想定されるが、事業実施により最大孤立者数(避難率40%)は約71,800人、災害時要援護者数は約60,500人、電力停止による影響人口は約147,400人に軽減される。

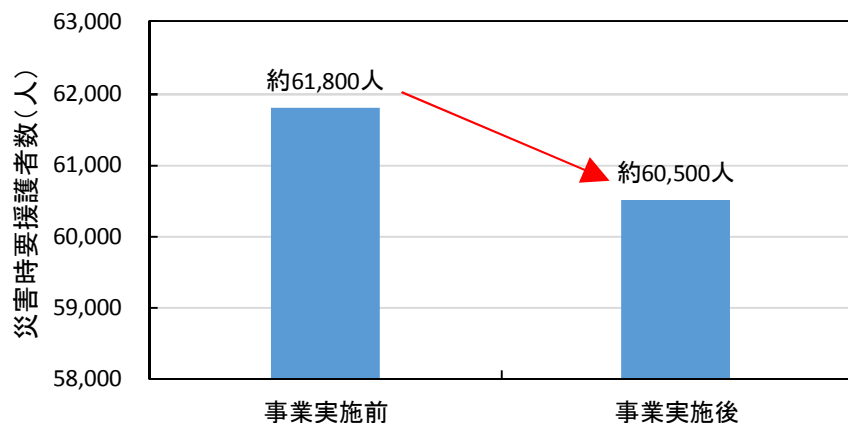
## ＜吉野川において河川整備基本方針規模の洪水が発生した場合の効果＞

| 指標       |        | 事業実施前     | 事業実施後     |
|----------|--------|-----------|-----------|
| 最大孤立者数   | 避難率80% | 約24,200人  | 約23,900人  |
|          | 避難率40% | 約72,500人  | 約71,800人  |
|          | 避難率0%  | 約120,900人 | 約119,600人 |
| 災害時要援護者数 |        | 約61,800人  | 約60,500人  |
| 電力停止影響人口 |        | 約150,200人 | 約147,400人 |

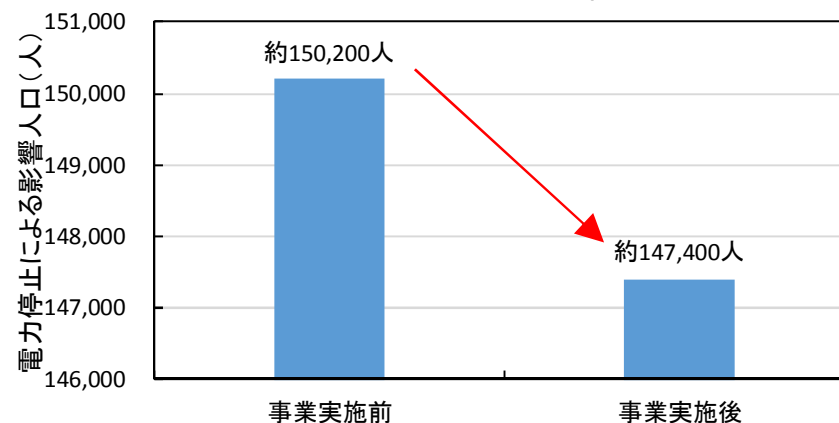
最大孤立者数(避難率40%)



避難が必要な災害時要救護者数



電力停止による影響人口



### 【計算条件】

- ・事業実施前後共に、被害を受ける人口等の母数は平成22年度の国勢調査としている。
- ・吉野川からの洪水氾濫に対する被害を評価している。

事業実施前:平成29年3月時点

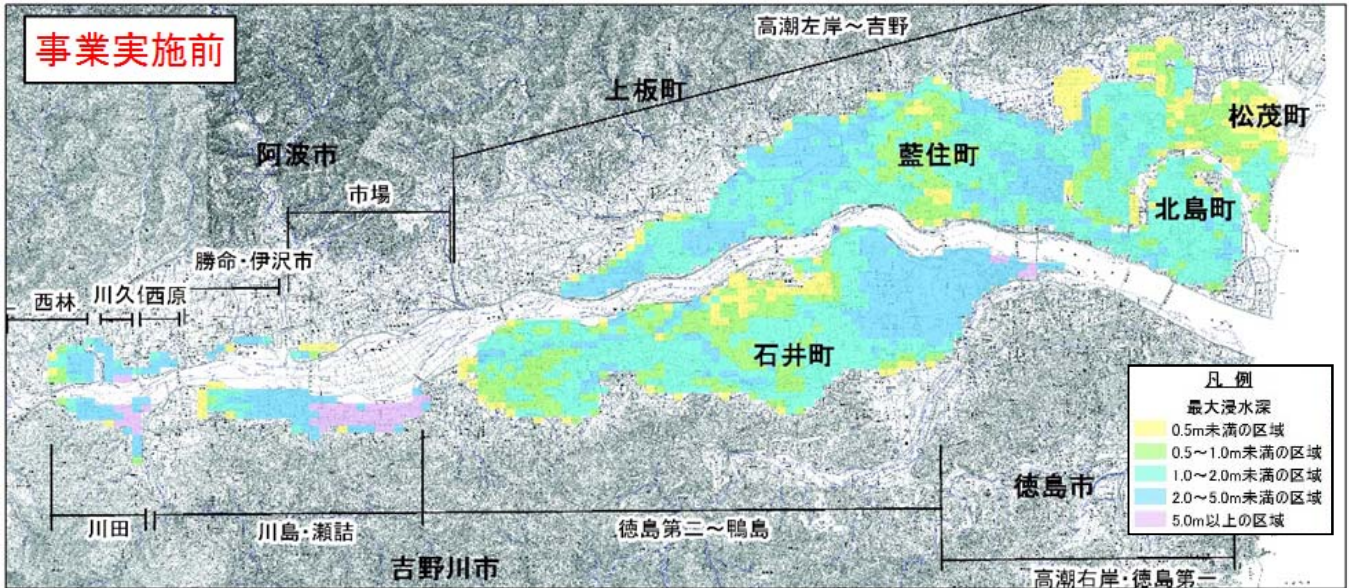
事業実施後:全ての事業が完了(平成50年度末時点)

# 事業実施による被害軽減効果[試行]

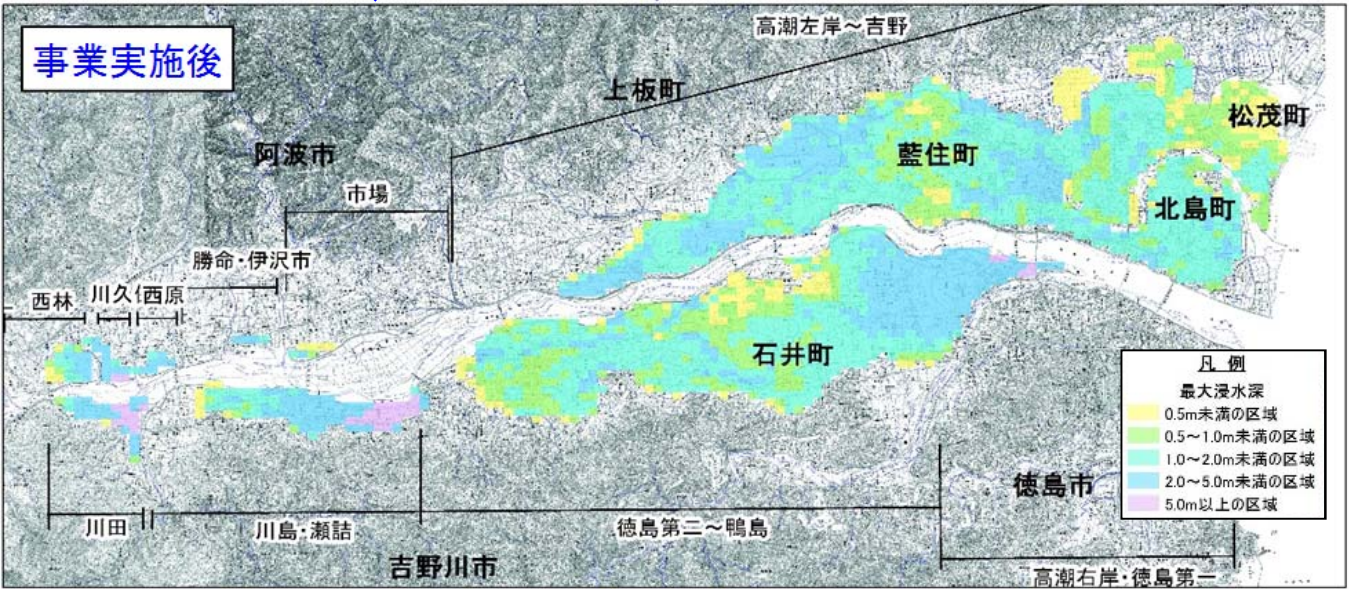
事業実施前:平成29年3月時点  
事業実施後:全ての事業が完了  
(平成50年度末時点)

河川整備基本方針規模の洪水(年超過確率150分の1の降雨に対する洪水)

## 吉野川下流



整備計画に基づく事業  
堤防整備、輪中堤・宅地嵩上げ等、河道掘削等



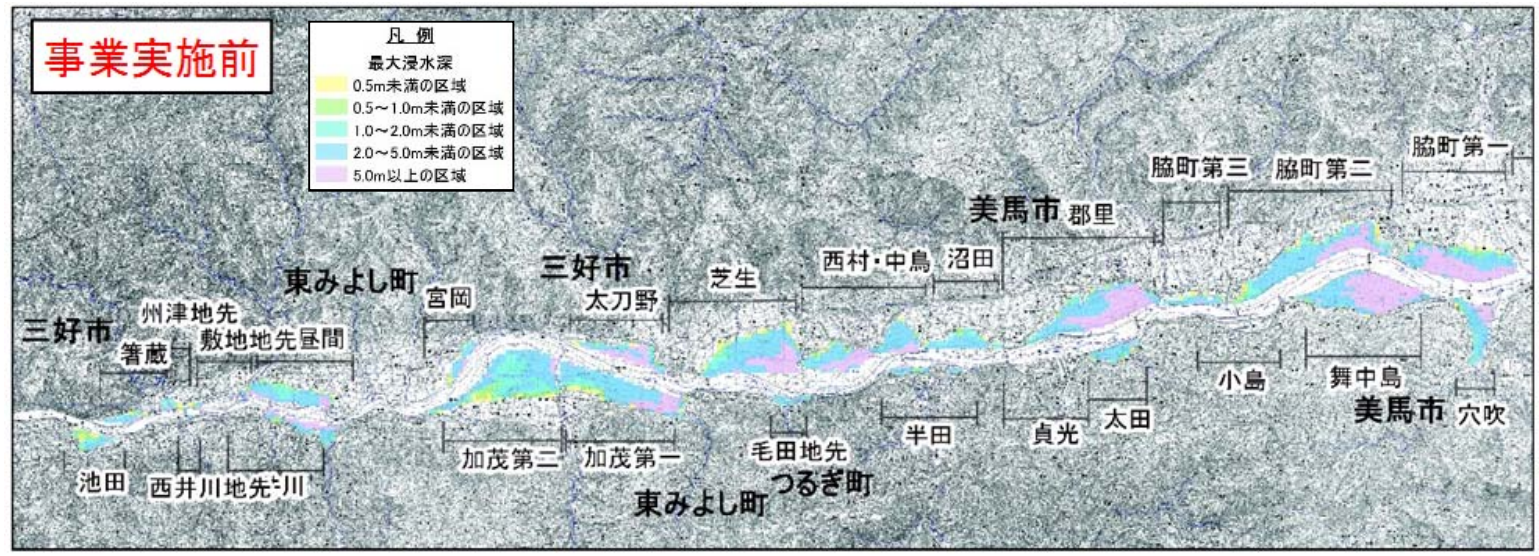
【計算条件】  
・吉野川からの洪水氾濫に  
対する被害を評価している。

# 事業実施による被害軽減効果[試行]

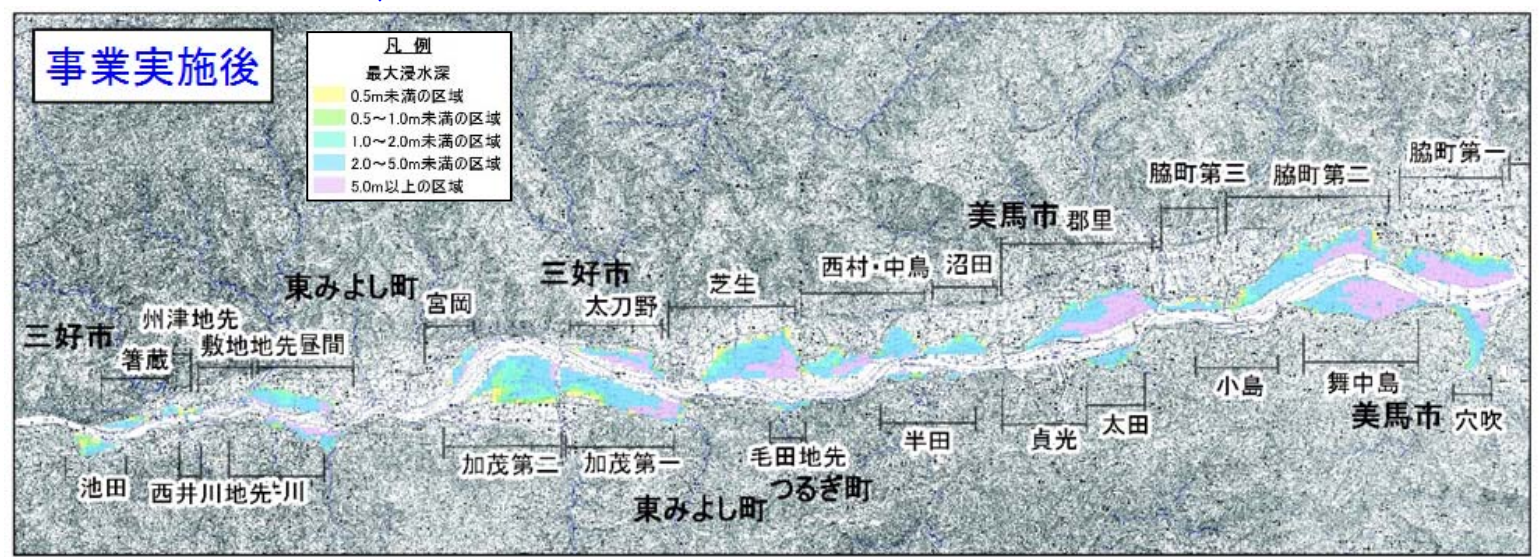
事業実施前:平成29年3月時点  
 事業実施後:全ての事業が完了  
 (平成50年度末時点)

河川整備基本方針規模の洪水(年超過確率150分の1の降雨に対する洪水)

## 吉野川上流



↓ 整備計画に基づく事業  
 堤防整備、輪中堤・宅地嵩上げ等、河道掘削等



【計算条件】  
 ・吉野川からの洪水氾濫に  
 対する被害を評価している。

# 今後の対応方針(原案)

## ①再評価の視点

### (1)事業の必要性等

#### 事業を巡る社会情勢等の変化

- 吉野川流域内の人口はぜん減しているが、想定氾濫区域内の人口は増加傾向。
- 吉野川流域に係る市町村の事業所数・従業者数は減少傾向にあるが、製造品出荷額は増加傾向。
- 吉野川を南北に接続する県道29号徳島環状線の整備等により、吉野川下流域の基幹交通が強化。また、四国横断自動車道の延伸により四国東北部において高松道と徳島道のネットワーク網が完成。
- 氾濫区域内の自治体で組織される「吉野川上流改修促進期成同盟会」等から、直轄事業の整備促進に関する要望を受けている。

#### 事業の投資効果

- 河川整備計画目標流量の洪水が発生した場合、現況では吉野川上流の無堤地区などで浸水被害が想定されるが、河川整備計画に計上されている事業完成後には吉野川からの溢水氾濫による浸水被害は解消される。
- 費用便益比(B/C) [事業全体] 1.9 [残事業] 3.2

#### 事業の進捗状況

- 平成17年 河川整備基本方針策定、平成21年 河川整備計画策定
- 平成29年10月 河川整備計画【変更案】公表
- 脇町第一箇所 の堤防の整備が平成28年度に完了
- 沼田箇所の堤防の整備を平成29年度に着手



## 今後の対応方針(原案)

### (2)事業進捗の見込み

#### 今後のスケジュール

- 事業進捗率:約 29% H29.3末(前回 22% H27.3末)
- 平成50年度完成に向けて事業を推進中
- 吉野川では平成36年度を目途に勝命箇所を完成、加茂第二箇所を概成させる。また、沼田箇所の事業を推進する。なお、今後、概ね10年程度で全ての無堤箇所での整備の着手を目指す。
- 旧吉野川・今切川では平成36年度を目途に新喜来地区、中喜来地区、広島地区の築堤及び勝瑞地区の堤防嵩上げ等を完了させる。

### (3)コスト縮減や代替案立案等の可能性

- 各事業の設計・実施段階で代替案の可能性検討を行うとともに、掘削土等の有効活用、新技術の採用等を適切に行うことによりコスト縮減に努める。

## 今後の対応方針(原案)

### ②地方公共団体からの意見

#### 徳島県知事意見

吉野川直轄河川改修事業を継続するという「対応方針(原案)」案については、異議はありません。

吉野川流域では、気候変動に伴う水害の頻発化・激甚化により、これまでに数多くの家屋が浸水被害に見舞われており、無堤地区の解消は、流域住民にとって長年の悲願であることから、吉野川水系河川整備計画に基づき、着実に整備を推進してくださるようお願いいたします。

また、本県では、「南海トラフ巨大地震」に伴う津波により、甚大な浸水被害の発生が予想されており、地震・津波対策は急務であることから、旧吉野川・今切川の地震・津波対策を計画的かつ着実に推進してくださるようお願いいたします。

なお、事業を進めるに当たっては、引き続き、関係自治体に事業内容を十分説明いただくとともに、コスト縮減に努めるようお願いいたします。

#### 【今後の対応方針(原案)】



以上のことから、吉野川直轄河川改修事業を継続する。